

Focal Field 1 エネルギー・環境ソリューション

クリーンエネルギーの安定供給に向けて



1. 水素・カーボンニュートラル社会の到来

日本のエネルギー政策を支える水素

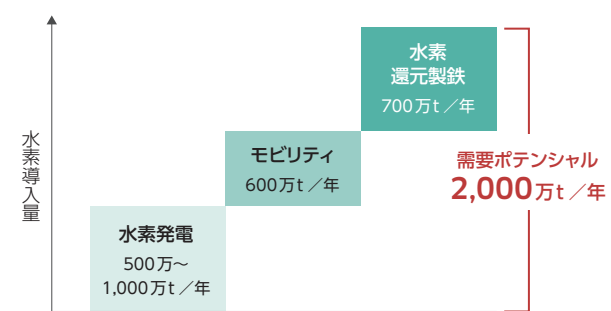
日本のエネルギー政策においては、安全性 (Safety) を大前提としつつ、エネルギーの安定供給 (Energy Security)、経済効率性 (Economic Efficiency)、環境適合 (Environment) のバランスを図る「S+3E」が重要であり、水素はこれを実現するエネルギーの一つとして位置付けられています。

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画においても、水素の重要性は継続して強調されており、官民連携の下で、水素社会の実現に向けた取り組みが進行中です。

一方で、地理的な制約から国内で賄える水素供給量には限りがあるため、将来の水素社会においては海外から安価で大量の水素輸入が不可欠となります。

川崎重工はこの海外からの水素輸入に必須となる遠距離海上輸送の課題に対し、液化水素が有効なソリューションになると考え、技術開発とインフラ整備を進めています。

2050年の水素需要量予測



資源エネルギー庁資料を基に当社作成

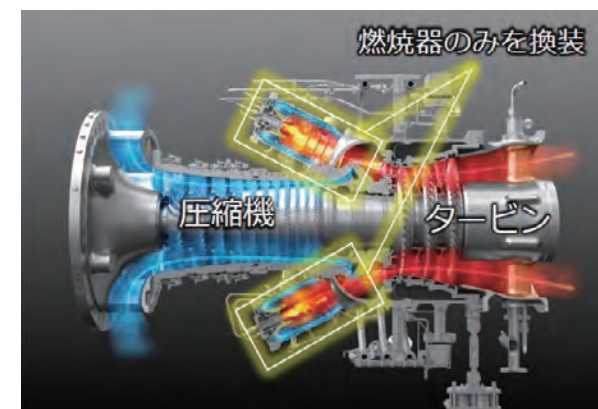
天然ガスから水素社会へのスムーズなトランジションを推進

近年、米国の政策転換等により、エネルギー市場における天然ガス回帰の動きが報道されていますが、長期的には気候変動への対応は無視できない世界共通のゴールであることに変わりはなく、カーボンニュートラル推進の潮流は不可逆です。水素社会の黎明期においては、天然ガスと親和性の高いブルー水素※1がグリーン水素※2の導入を支える形で、水素の普及が進む可能性が高まっています。

このような中で、当社はガスタービンやガスエンジンなど、天然ガスとの混焼から水素専焼への切り替えが可能で、いわゆる「水素Ready」技術や製品を開発しており、天然ガスから水素へのトランジション期間にも対応可能な体制を整えています。

※1 ブルー水素：化石燃料から製造し、CO₂は排出前に回収
※2 グリーン水素：再生可能エネルギーで水を電気分解して製造

トランジションソリューションの例



従来のガスタービン(天然ガス燃料)の燃焼器を交換することで水素混焼・専焼へ段階的な対応が可能

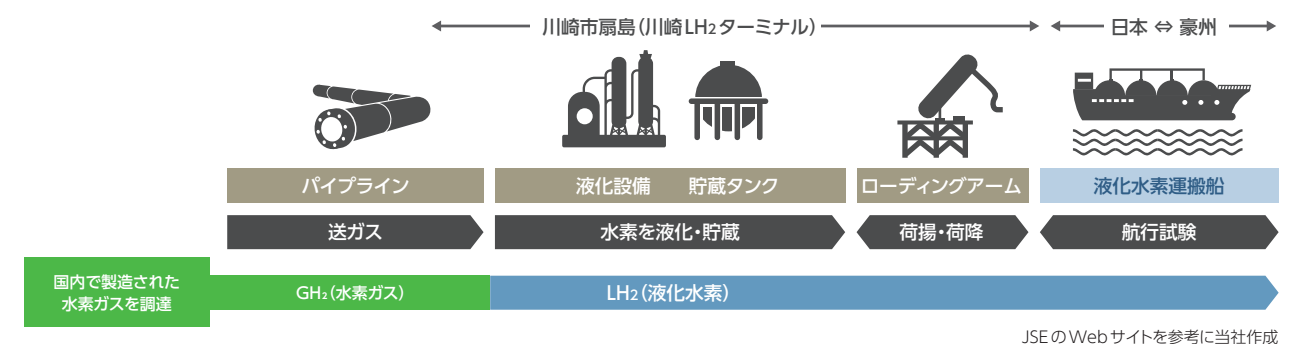
液化水素サプライチェーンの商用化実証の進展

水素社会の到来を見据え、当社子会社の日本水素エネルギー株式会社(以下、JSE)による商用化実証は着実に進んでいます。2025年5月にJSEは、神奈川県川崎市(扇島)において、世界初の商用規模施設となる国際水素サプライチェーン国内基地の建設工事に着工し、8月には

基地に設置する貯蔵容量50,000m³の地上式平底円筒形液化水素貯蔵タンクの製作を開始しました。

また9月には、JSEとJFEエンジニアリング株式会社が、水素パイプラインの基本設計契約を締結し、川崎臨海部におけるインフラ整備が本格化しています。

商用化実証の範囲



神奈川県川崎市(扇島)の国際水素サプライチェーン国内基地(建設中)



Topic

大型液化水素貯蔵タンクの工場製作開始 ～液化水素サプライチェーン構築に向けて～

2025年8月、当社は貯蔵容量50,000m³の地上式平底円筒形液化水素貯蔵タンクについて、高圧ガス保安法の設計審査に合格し、播磨工場での製作を開始しました。

当社は、種子島宇宙センターや神戸空港島向けに球形液化水素貯蔵タンクの納入実績を有し、また長年にわたる豊富な平底円筒形LNG貯蔵タンクの設計・製造ノウハウを有しています。今回建設するタンクは、独自の構造と保冷システムによって、従来の球形タンクよりも多くの液化水素を貯蔵可能とする、世界初の商用規模の地上式平底円筒形タンクとなります。

本タンクは、NEDOのグリーンイノベーション基金事業「液化水素サプライチェーンの商用化実証」において建設する国内基地(川崎市扇島)に設置予定です。



液化水素貯蔵タンクの完成イメージ

さらに広がる仲間づくり

水素サプライチェーン構築に向けた仲間づくりの輪も広がっています。2025年6月には、水素の大量輸送に不可欠である液化水素運搬船の建造体制構築に向けた共同検討を、今治造船株式会社およびジャパン マリンユナイテッド株式会社と開始しています。8月には、JSEが各産業分野6社*からの出資を受け入れました。

9月には、日独5社で日独連携水素サプライチェーン構築に向けた協力の覚書を締結しました。また、JSEが日豪3社で日豪間液化水素サプライチェーン構築に向けた協業の覚書を締結しました。国内外の仲間づくりにより、水素社会の実現に向けて大きく前進しています。

※ 株式会社荏原製作所、株式会社大林組、東京センチュリー株式会社、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ)、株式会社みずほ銀行、三菱化工機株式会社

Topics

液化水素運搬船の建造体制構築に向けた共同検討を開始

2025年6月、当社は今治造船株式会社およびジャパン マリンユナイテッド株式会社と、液化水素運搬船の建造体制構築に向けた共同検討を開始することを決定しました。

本検討では、各社が有する液化水素運搬船建造に必要な設備、人財などのアセットを相互に有効活用し、当社が設計・建造する液化水素運搬船の後続船に関する建造体制の構築に向けた共同検討を実施します。

日独5社が「日独連携水素サプライチェーン構築に向けた覚書」を締結

2025年9月、当社は、トヨタ自動車株式会社、関西電力株式会社、ダイムラートラック社 (Daimler Truck AG)、ハンブルク自由港倉庫建築組合 (Hamburger Hafen und Logistik AG) と、「日独連携水素サプライチェーン構築に向けた覚書」を締結しました。

本覚書は、国や産業の壁を越えて、水素の国際的な利活用推進を目指すとともに、日本とドイツの需要を合わせることで、高い経済性を持つ水素サプライチェーンの構築を目標とするもので、経済産業省主催の水素閣僚会議において署名されたものです。

本覚書の締結により、港湾・物流や商用車をはじめとするモビリティ、発電といった各産業セクターにおける、国際的な水素輸送の実用化と事業化に向けた歩みをさらに進めていきます。



水素閣僚会議での調印式の様子

「日豪間における液化水素サプライチェーン構築に向けた協業に関する覚書」を締結

2025年9月、当社子会社であるJSEは、豪州・エネルギー最大手のWoodside Energy (以下、「Woodside社」)、関西電力株式会社と、「日豪間における液化水素サプライチェーン構築に向けた協業に関する覚書」を締結しました。

本覚書は、日豪関係を背景に、両国間の水素サプライチェーン構築を加速させるものです。3社は今後、本覚書を基に、Woodside社が西オーストラリア州で推進中のH2Perthプロジェクトにて生産された液化水

素を、液化水素運搬船を用いて日本の受入基地まで輸送する液化水素サプライチェーンの構築に向けた協議を進める予定です。



大阪での調印式の様子

カーボンニュートラル社会の実現に貢献

CO₂分離・回収事業の推進

カーボンニュートラルの実現には、回収したCO₂を地中に貯留することでネガティブエミッションを達成する必要がありますとされており、大気中からCO₂を直接回収するDAC (Direct Air Capture) への期待が高まっています。2050年には、DACによるCO₂回収量のニーズが年間約10億t-CO₂に達すると見込まれています。

当社は、長年にわたり潜水艦や宇宙ステーションなどの閉鎖空間における呼気由来CO₂除去技術を培ってきました。この技術を応用したKawasaki CO₂ Capture (KCC) 技術を

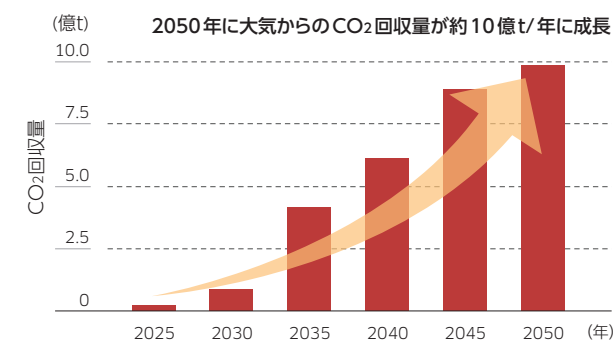


大型DAC設備のイメージ(約50~100万t-CO₂/年)

用いてDACシステムを供給するとともに、各種エネルギー事業者との連携を通じて、CO₂の分離・回収・利用・貯留を一体的に提供するCCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) サービスの展開を目指しています。

2025年には神戸工場にDAC実証プラントを立ち上げ、2030年頃には重点地域において大型DAC設備の運用を開始します。さらに、2050年に向けてライセンス提供を通じて事業規模の拡大を図っていきます。

DACのニーズ



新開発の低濃度CO₂分離回収技術の実証設備

2025年10月、当社は新たに開発した低濃度CO₂分離回収技術の実証設備を神戸工場に導入しました。本設備では、大気中のCO₂を直接回収するDACと、神戸工場に設置された高効率ガスエンジン (GE) 発電所の排ガスからCO₂を回収するPCC (Post-Combustion Capture) の2つの技術について並行して実証を行っています。

DACでは、将来的な大規模化を見据えたモジュール構成を初めて採用しており、今回整備した設備は国内最大級の規模となります。これにより、設置場所や処理能力に応じた柔軟なシステム展開が可能となり、今後の事業拡大に向けた基盤を構築します。一方、PCCは当社の分散型発電設備における排ガスからのCO₂回収に初めて適用するものであり、ガスエンジン排ガスに含まれる未利用熱を活用して蒸気を生成し、吸収プロセスの効率化を図ります。

これら2つの設備を活用し、今後の大規模展開に向けた技術的な検証を進めます。社内の研究開発部門と連携しながら、吸収剤の開発や設備の改良を継続的に実施することで、より迅速かつ確実な製品化を目指します。さらに、実証設備から得られる運転データや性能評価を基に、

技術の信頼性と経済性を高めていきます。

当社は、これらの取り組みを通じてCO₂回収技術の高度化と事業化を加速させ、国内外の脱炭素ニーズに応えるとともに、持続可能な社会の実現に向けた責任を果たしていきます。



DACおよびPCCの新型実証設備

	DAC	PCC
回収対象	大気 (0.04% CO ₂)	GE排ガス (4.5% CO ₂)
回収能力	100~200 t-CO ₂ /年 / モジュール	360t-CO ₂ /年
脱離温度	60℃ (ヒートポンプ熱回収での高効率化)	

Focal Field 1 エネルギー・環境ソリューション

クリーンエネルギーの安定供給に向けて



2. CO₂排出ゼロに向けた取り組み

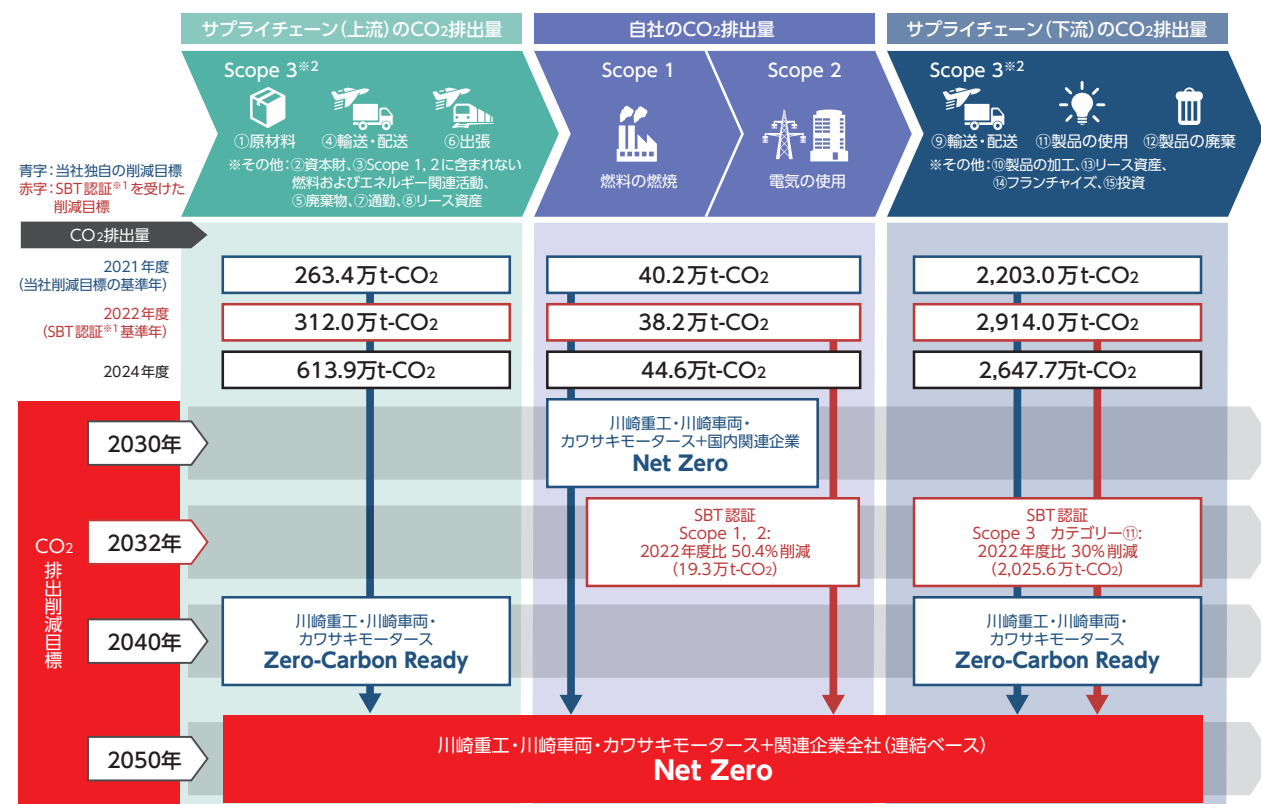
カーボンニュートラル目標

川崎重工グループは、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して1.5℃に抑えるというパリ協定で掲げた目標の実現を目指し、「グループビジョン2030」の下、水素発電を軸とした自主的な取り組みに加え、省エネルギーのさらなる進展、再生可能エネルギーの導入拡大および廃棄物発電の拡充により、2030年に当社および国内連結子会社においてカーボンニュートラルを目指します。*

さらに、当社グループの脱炭素ソリューションを社会や

取引先、顧客にも広げ、世の中のカーボンニュートラルの早期実現に貢献していきます。そのために当社グループは高効率の発電設備、水素との混焼ガスタービンなど化石燃料からカーボンニュートラルへの移行(トランジション)に不可欠な製品やサービスを多く取りそろえ、この分野でも大きく貢献していきます。

※ 昨今のエネルギー市場におけるLNGへの回帰傾向や主要パートナーの状況などを踏まえ、カーボンニュートラルの実現時期について見直しを進めています。



※1 SBTi (Science Based Targets initiative): CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)の4団体が共同で2015年に設立し、科学的根拠に基づく目標設定のベストプラクティスを定義・推進し、企業の目標を独自に評価する国際的イニシアティブ
※2 Scope 3については、より正確な排出量とするため、近年、算定方法の変更や集計範囲の拡大を行っています。詳しくは当社Webサイト「サステナビリティ」の「ESGデータ」をご覧ください。

ESGデータ
<https://www.khi.co.jp/sustainability/esg/data.html>

Scope 1, 2

Scope 1, 2 自社利用の燃料と電力

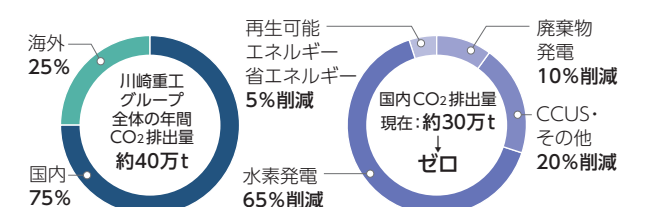
水素発電を軸に、2030年までに国内でカーボンニュートラルを実現

右に示す通り、当社グループのScope 1, 2のCO₂排出量は年間約40万tで、そのうち国内が3/4を占めています。

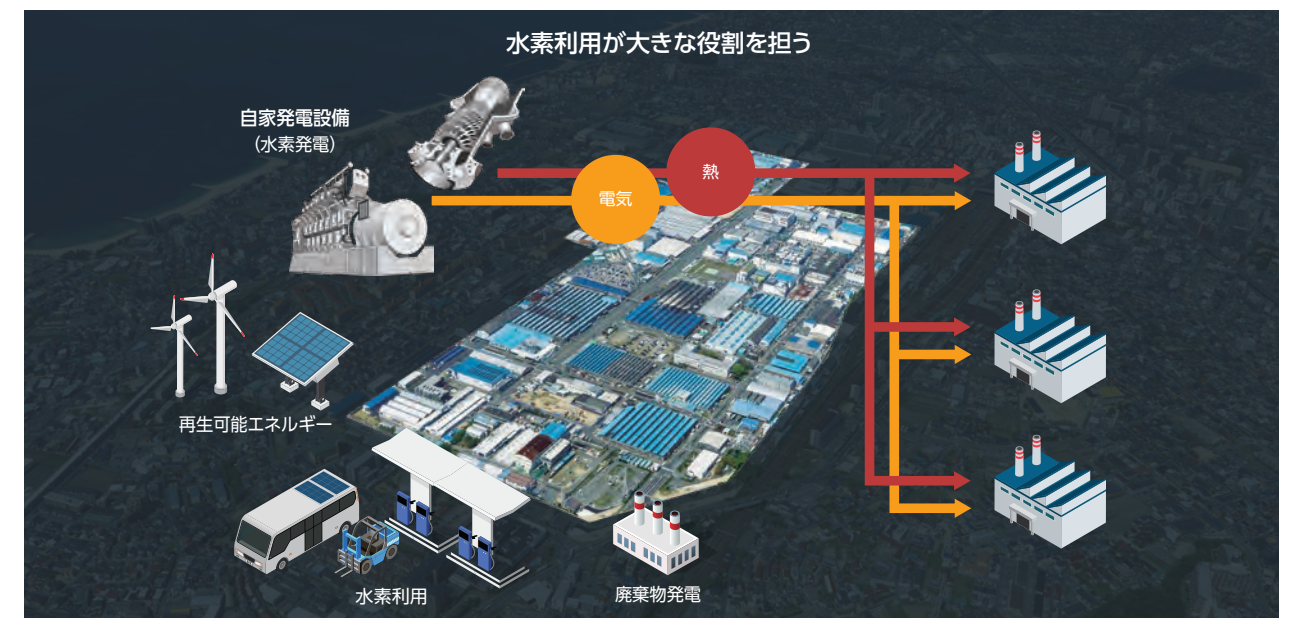
一層の省エネを継続するとともに、太陽光発電など再生可能エネルギーの活用や電化の推進により、CO₂排出量の削減を進めます。さらに、自社製の水素発電設備を導入し、廃棄物発電、再生可能エネルギーなどを組み合わせることで当社においてゼロエミッション工場を実現します。これらの取り組みにより、国内グループにおいて

CO₂排出をゼロとする自立的なカーボンニュートラルを実現する計画です。海外においてもCO₂排出量の削減を進めていきます。

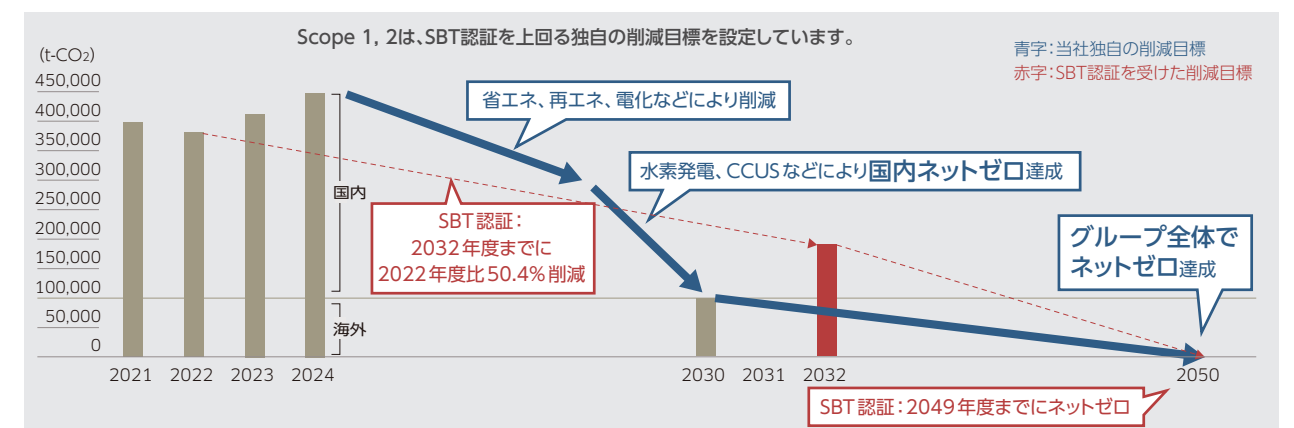
国内排出量削減の内訳



ゼロエミッション工場



CO₂排出量と削減目標 (Scope 1, 2)



Scope 3

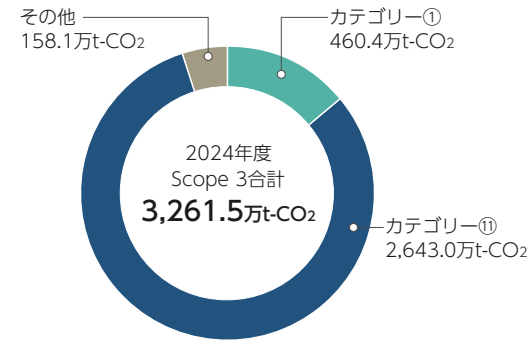
／ 社会に先駆けて推進し、Zero-Carbon Readyへ

Scope 3のNet Zeroは、お取引先やお客様などバリューチェーンに関わる皆様が全てZero-Carbon Readyになることで、初めて達成できます。当社はScope 3について実施可能な対策を最大限行い、2040年にZero-Carbon Readyを実現します。具体的には、カテゴリ①は材料や部品の調達先におけるCO₂排出を80%削減、カテゴリ①①においては全事業においてCO₂FREEなソリューションを標準ラインナップします。さらに、水素社会の実現とCCUS※事業などを通じて、当社Scope 3の排出量を上回るCO₂削減を進め、世の中のカーボンニュートラルの早期実現に貢献していきます。

※ CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (排出されるCO₂の回収+地中深くへの圧入+CO₂の利用)

Scope 3 カテゴリ別内訳

(単位: 万t-CO₂)



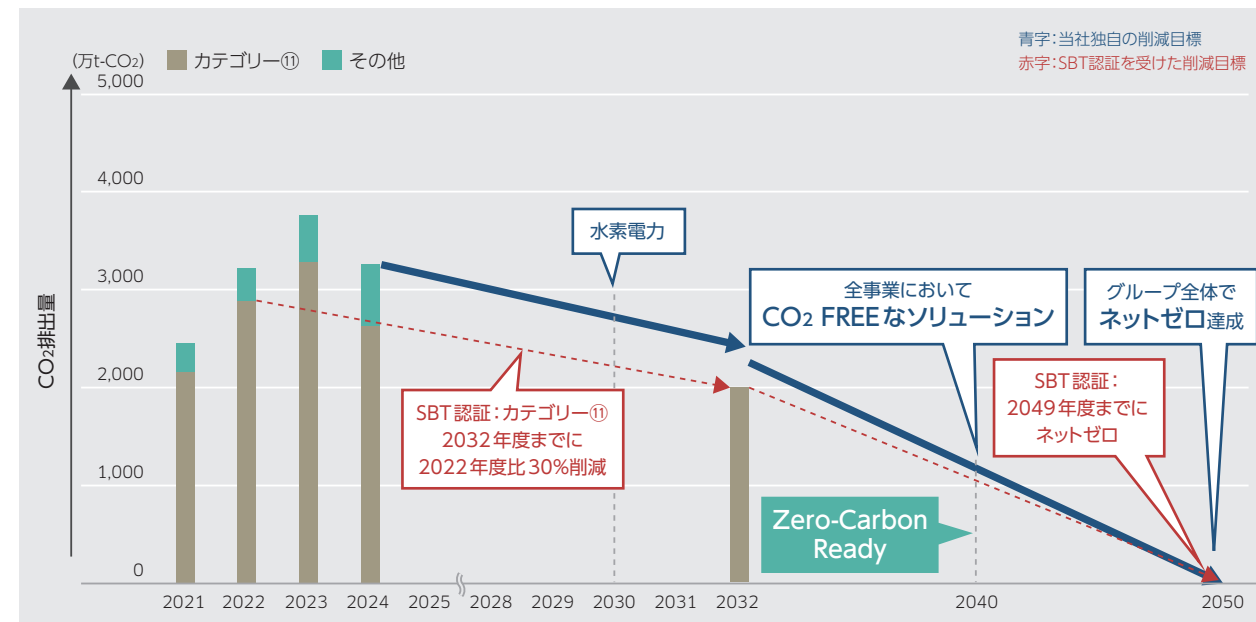
Scope 3 削減目標

2040年 Zero-Carbon Ready (川崎重工、川崎車両、カワサキモータース)

CCUS事業の推進により実質 100% 以上のCO₂を削減します。

- ・カテゴリ①: 80%削減 (2021年比)
- ・カテゴリ①①: CO₂ FREE なソリューションをラインナップし、世の中のCO₂削減を促進

CO₂排出量と削減目標 (Scope 3)



Scope 3 カテゴリ① 材料や部品の調達に関わるCO₂排出

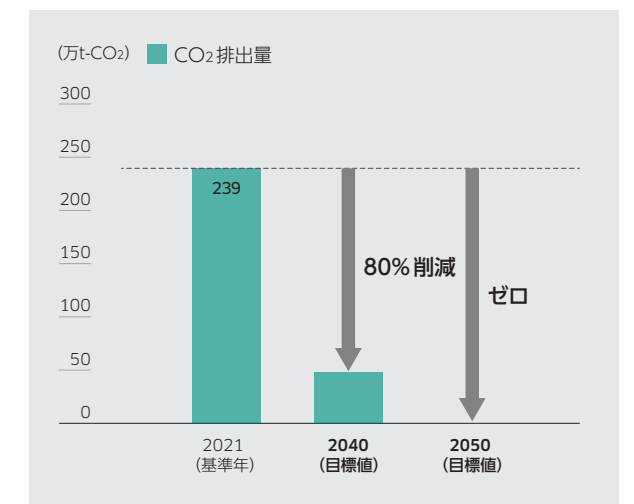
各業界における取り組みを

水素&CCUSソリューションでサポート、削減をさらに加速

当社では材料や部品の調達先であるお取引先と排出情報の共有などの連携を深めるとともに、水素電力や水素燃料、その他の代替燃料、さらにCCUSなどのソリューションを当社グループで活用するのみならず、お取引先へも提供することなどを通じて、CO₂削減をサポート、排出ゼロをより早期に実現していきます。

調達品からのCO₂排出量削減を進めるに当たり、サプライヤーの皆様と当社グループが協力して排出削減に取り組むことを目指し、2024年度は、「カーボンニュートラル説明会」や「勉強会」を開催しました。次のステップとしては、サプライヤーの皆様それぞれにCO₂削減目標を設定いただき、目標達成に向けて実行いただけるようサポートや対話を行うことで、取り組みを進めています。

Scope 3 カテゴリ① (CO₂削減シナリオ)



Scope 3 カテゴリ①① お客様に提供するソリューション

全てのお客様にCO₂ FREE なソリューションを提供

「水素化」「電動化」「グリーン電力網」「代替燃料」「CCUS」をキーワードに製品・サービスの脱炭素化に取り組んでいきます。

● 2030年に向けた取り組み (短期)

脱炭素社会へのトランジションとして、環境配慮製品認証制度「Kawasaki エコロジカル・フロンティアズ制度」などを通じ、従来製品の省エネ・高効率化を継続するとともに、モーターサイクルなどのハイブリッド化・電動化を推進します。また、水素エネルギーの商用化に向けた開発を進め、ガスタービン、ガスエンジンなどの水素利用を拡大します。さらに、CO₂の回収・利用に向け、Kawasaki CO₂ CaptureやDACの事業化を推進します。

● 2040年に向けた取り組み (中長期)

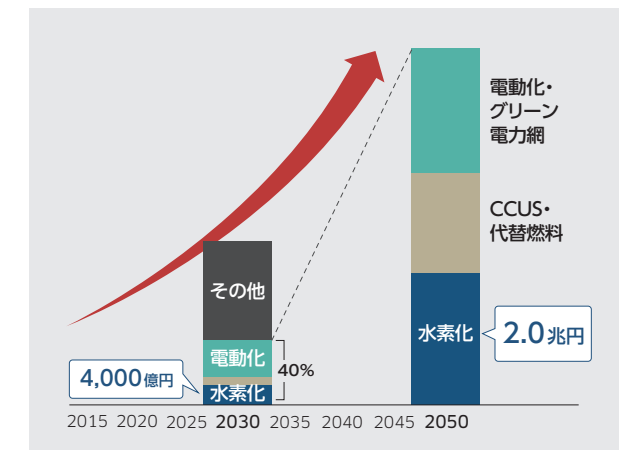
大きく以下3つの取り組みを進めていきます。

- ① 水素事業を中心に当社グループからCO₂ FREE 燃料および電力を社会に提供していきます。
- ② 各種モビリティやロボットなど、お客様が当社ソリューションをご利用されるときに電動化や水素燃料を含むCO₂ FREE 燃料を選択肢として用意します。

③ CO₂循環社会の実現に向け、CO₂回収に加え、合成燃料や化成品の製造など、CO₂の有効利用も推進します。

この3つを柱とし、2040年までにお客様がカーボンニュートラルに資する製品・サービスを選ぶように選択肢を準備 (防衛関係・非常時用品を除く) し、世の中のCO₂削減を促進します。

将来のソリューション別 事業規模イメージ



TCFD(気候変動)／TNFD(生物多様性)提言に基づく情報開示

 TCFDレポート2025
https://www.khi.co.jp/sustainability/library/tcfid_report/

川崎重工グループは、「グループビジョン2030」の下、気候変動や生物多様性といった地球規模の課題に対し、事業を通じた持続可能な社会の実現に貢献していきます。

気候変動の抑制(脱炭素社会の実現:CO₂ FREE)、生物多様性の維持・回復(自然共生社会の実現:Harm FREE)、資源循環(循環型社会の実現:Waste FREE)は、相互に密接に関係する重要な社会課題であり、環境保護の推進に加え、新たな技術開発・ソリューションの提供により、社会課題への取り組みを進めていきます。

ここでは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言およびTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)提言に準拠した情報開示を行っています。

／ ガバナンス (気候変動・生物多様性関連リスク・機会についての組織のガバナンス)

TCFD **TNFD**

当社グループでは取締役会をグループ全体のサステナビリティ基本方針と基本計画を審議・決定する最高意思決定機関と位置付けています。その下で、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、取締役会で定めた基本計画に基づく各種施策の決定および進捗状況の報告を行っています。

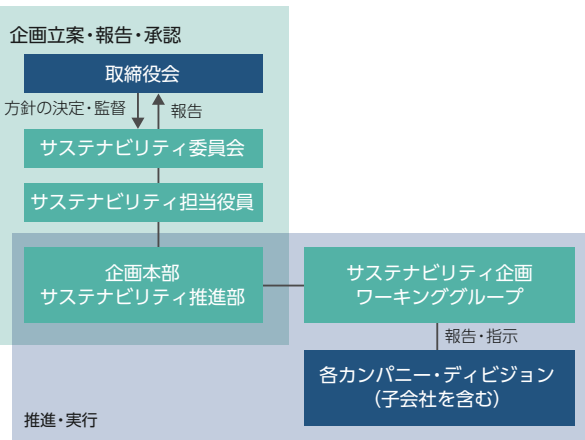
また、気候変動・生物多様性に関するリスクと機会を含む環境経営戦略については、グループ全体のサステナビリティ基本方針の一環としてサステナビリティ委員会で審議し、定期的に取締役会へ環境経営に関する活動報告を行っています。

今回新たに、生物多様性への取り組みのより一層の推進に向け、取締役会の承認の下、「川崎重工グループ生物多様性方針」を制定しました(2025年6月)。

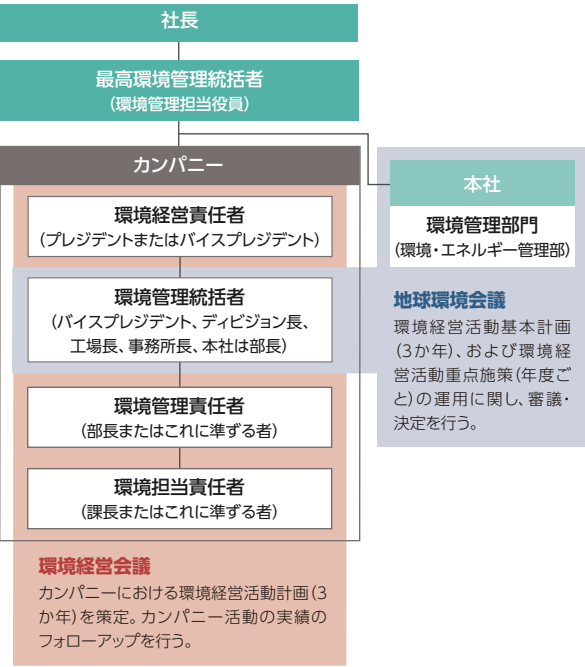
環境管理については、環境経営活動を円滑に推進するため、環境管理担当役員を当社の環境問題に関する最高責任者とする環境管理体制を構築しています。

毎年、最高環境管理統括者(環境管理担当役員)を議長とする地球環境会議を開催し、環境経営活動基本計画およびその重点施策の運用に関する審議・決定を行っています。さらに、カンパニーごとに、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者、環境担当責任者を配置し、それぞれの事業部門が環境経営活動基本計画を主体的に展開できる体制を整え、グループ一体となって環境経営活動を推進しています。

サステナビリティ推進体制図



環境管理体制



／ リスク管理 (気候変動・生物多様性関連リスクの識別・評価・管理方法)

TCFD **TNFD**

気候変動を含むサステナビリティ関連リスクの識別・評価や、生物多様性に係る依存・影響およびリスクの評価は、サステナビリティ委員会にて実施しており、事業環境やステークホルダーからの要請・期待の変化をリスク管理の観点から捉え、必要な対応について審議・報告しています。

／ 指標と目標 (気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標)

TCFD

当社グループでは、右表の通りCO₂排出の削減目標を定めています。

グループ企業を含む国内のScope 1, 2については水素発電を主軸とした取り組みにより、2030年の自立的なカーボンニュートラル達成を目指します。Scope 3については、主要項目であるカテゴリ①および⑩について目標を定めています。

2050年には、「Kawasaki地球環境ビジョン2050」で掲げる「CO₂ FREE」に沿って、グループ全体でのCO₂排出ゼロを目指します。

また、2024年8月にSBT (Science Based Targets) 認証を取得し、パリ協定の目指す気温上昇1.5℃以下実現に向けた取り組みを加速しています。

「水素」「CCUS(二酸化炭素回収・貯留)」「DAC(大気からのCO₂回収)」を中心に、自社および取引先やお客様などバリューチェーン全てにおける製品・サービスの脱炭素化を進めていきます。



／ 測定指標とターゲット

TNFD

当社グループでは、[P.52](#)に示すLEAPアプローチによる分析結果を踏まえ、生物多様性に係る指標として、右の通り目標を設定しています。

また、日本の「生物多様性国家戦略 2023-2030」で掲げる2030年ネイチャーポジティブ実現や30by30(2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全し、生物多様性の損失を食い止め、回復させる)達成に向け、積極的な取り組みを進めていきます。

また、定期的な重要課題(マテリアリティ)の見直しについても、当シナリオ分析の結果を踏まえ、各課題に関するリスク評価を実施しています。

これらのリスク評価の結果、識別したリスクは取締役会に報告し、対応の方向性を審議した上で、各リスクの対象となる部門へ必要なフィードバックを行っています。

川崎重工グループのCO₂排出削減目標

Scope 1, 2	Scope 3
2030年 カーボン ニュートラル 対象範囲: 国内グループ 会社	2040年 水素社会の実現とCCUS事業化の 推進などによりカーボンネガティブに貢献 カテゴリ①:80%削減 カテゴリ⑩:CO ₂ FREEなソリューションをラインナップ し、世の中のCO ₂ 削減を促進 対象範囲:川崎重工(単体)、川崎車両、カワサキモータース
2050年 カーボンニュートラル 対象範囲:グループ全体(連結)	

SBTより認証を受けた削減目標

目標	認証を受けた削減目標	
短期目標 NEAR-TERM	Scope 1 Scope 2	2032年度までに、温室効果ガス排出量を2022年度比で50.4%削減(1.5℃水準)
	Scope 3	2032年度までに、販売した製品の使用(カテゴリ⑩)を2022年度比で30%削減(Well below 2℃水準)
長期目標 NET-ZERO	Scope 1, 2, 3	2049年度までに当社グループバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロ(NET-ZERO)

 カーボンニュートラル目標の詳細は[P.45](#)をご覧ください

生物多様性に係る目標

項目	削減目標
水	取水量 売上原単位1%削減
廃棄物	最終処分率*を1%以下 ※ 直接埋め立て廃棄物÷廃棄物総発生量 産業廃棄物 売上原単位1%削減
有害化学物質	有害化学物質の適正管理
温室効果ガス	TCFDに記載の通り
生物多様性保全	自然共生サイトへの登録検討

グループビジョン2030 | エネルギー・環境ソリューション

戦略（気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の潜在的影響）

TCFD

当社グループでは「グループビジョン2030」で定める3つの注力フィールドの一つである「エネルギー・環境ソリューション」において、水素事業、CCUS、DACを中心に、脱炭素社会の実現に向け、積極的に事業を推進しています。

以下、当社の気候変動戦略の策定に当たり、実施したシナリオ分析のプロセスについて記載します。

【シナリオ分析のプロセス】

シナリオ分析は、(1)対象事業の選定、(2)リスク重要

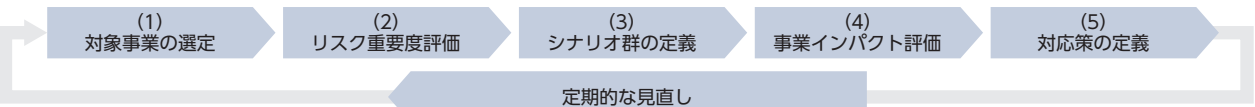
度評価、(3)シナリオ群の定義、(4)事業インパクト評価、(5)対応策の定義というプロセスで実施しました。

(3)シナリオ群の定義においては「グループビジョン2030」との整合性を考慮して2030年を目標年とし、1.5℃、4℃のシナリオを採用しました。

1.5℃シナリオおよび4℃シナリオの事業インパクトおよび対応策の検討結果は以下に記載しています。

今後も定期的に見直しを行い、シナリオ分析の高度化を進めていきます。

シナリオ分析のプロセス(1.5℃シナリオ、4℃シナリオ)



シナリオ分析の結果(1.5℃シナリオ、4℃シナリオ)

財務インパクト※1...★:100億円未満、★★:100億円以上1,000億円未満、★★★:1,000億円以上

目標:2030年 1.5℃シナリオ		エネルギーソリューション & マリン	航空宇宙システム	パワースポーツ & エンジン	精密機械・ロボット	車両
機会		●水素関連 ●CCUS・代替燃料 ●電動化				
リスク		●LNG発電設備・航空機・ガソリン車・ディーゼル建機の需要減 ●研究開発・設備投資の増加				
財務インパクト ※1	売上収益	●水素を含むカーボンニュートラル関連売上収益:6,500億円(2030年度)				
		★★★ 水素関連製品の 売上が増加	★ 水素航空機の実現は 2040年以降	★★★ ガソリン車から EV／HEVへの切替が 先行し、e-fuelや 水素への切替が進む	★★	★
	投資額	●カーボンニュートラル関連投資額:3,500億円(2020～2030年度)				
		★★★ GI基金の活用を含む	★★ 水素航空機の開発に係る GI基金の活用を含む	★★★ 2023～2027年度に 1,500億円を投資する	★★	★

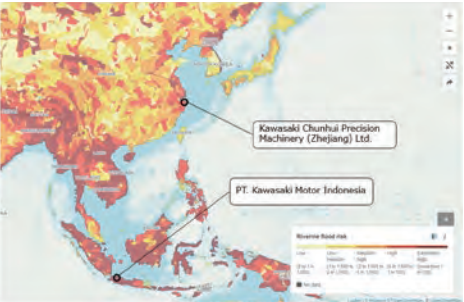
目標:2030年 4℃シナリオ	エネルギーソリューション & マリン	航空宇宙システム	パワースポーツ& エンジン	精密機械・ロボット	車両
財務 インパクト※1	●水素を含むカーボンニュートラル関連売上収益 6,500億円の売上機会が失われる ●投資回収の遅れ(水素プロジェクト関連、水素航空機開発、モーターサイクルのEV/HEV研究開発・設備投資など) ●物理的損失※2:生産拠点の破損被害40億円(固定資産の損失)、サプライチェーン寸断による操業停止被害240億円(売上減) ●気温上昇により生じる食料リスク、水リスク、経済不安定、サプライチェーンの混乱などが操業に甚大な影響を与える				

※1 DAC事業の売上収益目標を反映し、2030年の水素を含むカーボンニュートラル関連売上収益を6,000億円から6,500億円に上方修正しました。
※2 物理的損失:被害実績に基づく高リスク拠点の想定被害額にGDP被害増加率を乗じて2030年想定被害額を試算したもの

4℃シナリオにおける物理的損失評価例



国内生産拠点(20拠点)の一例



海外生産拠点(16拠点)の一例

サステナビリティレポート2025

https://www.khi.co.jp/sustainability/library/sustainability_report/

戦略（LEAPアプローチ:Locate, Evaluate, Assess, Prepareの4つのステップからなる分析）

TNFD

LEAPアプローチの結果、以下のように評価・判断を行っています。

Evaluate (優先度の高い依存関係と影響の評価)	温室効果ガスの排出や水資源の利用により、間接的に生物多様性へ与える事業態であると判断		
Locate (自然との接点を見つける)	国内は比較的风险が低く、インド、中国、メキシコでは水リスク、ブラジルでは生物多様性へのリスクが相対的に高い		
Assess (重大なリスクと機会の評価)	海外拠点では「水」や「廃棄物(資源循環)」が機会・リスクになり得ると判断		
	生産拠点	機会	リスク
	インド、中国ほか	●水資源不足改善技術 ●モニタリング需要 ●資源選別システム需要	●水資源不足 ●水質汚染
Prepare (対応と報告のための準備)	世界の水問題への貢献、サステナブルな下水処理場の実現、AI搭載資源選別支援システム「K-Repros」などによる資源循環の促進、水素・CO ₂ 回収による気候変動の抑制		

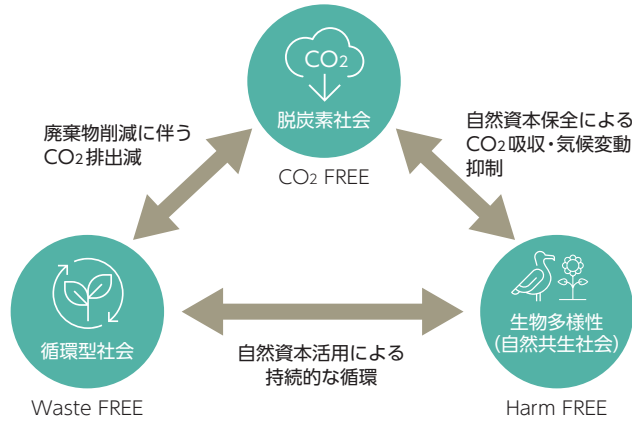
LEAPアプローチによる分析結果も踏まえ、生物多様性の維持・回復が、気候変動の抑制や資源循環の促進に相互に密接に関係するとの認識の下、事業活動に関わるバリューチェーン全体を視野に入れ、環境負荷の低減に努めるとともに、新たな技術開発により、生物多様性の維

持・回復に向けたソリューションの提供を目指していきます。また、緩和階層(mitigation hierarchy)アプローチに基づき回避、削減、復元、オフセットの順に、事業所内の生産活動や事業所内環境をはじめとした対応策を策定・実行し環境負荷の低減に努めていきます。

生物多様性へのアプローチ



3つのFREE(CO₂ FREE、Waste FREE、Harm FREE)実現に向けて



技術・ソリューションの提供による生物多様性の維持・回復に向けた貢献



事業所内の活動

